



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL http://www.keyware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL) 03(3290)1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,320	△6.1	△449	—	△463	—	△532	—
26年3月期第3四半期	12,056	4.9	274	40.8	229	71.4	240	100.3
(注) 包括利益	27年3月期第3四半期 △443百万円 (—%)		26年3月期第3四半期 256百万円 (98.4%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△64.93	—
26年3月期第3四半期	28.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,984	5,252	52.6
26年3月期	9,424	5,764	61.2
(参考) 自己資本	27年3月期第3四半期 5,252百万円	26年3月期 5,764百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,170	△6.0	0	△100.0	△130	—	△16.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	9,110,000株	26年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	879,399株	26年3月期	943,899株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8,193,952株	26年3月期3Q	8,328,647株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(受注の状況)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による減少が一部業種で続き、さらに急速な円安・ドル高、原油安による企業の先行き不透明感が強まる中、政府の経済政策などにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、本年1月に経済産業省が発表した平成26年11月の特定サービス産業動態統計(速報)によれば、11月の売上高は前年同月比3.9%増と一昨年8月から16ヵ月連続で前年同月比の増加が続いております。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」も、大手企業が収益の堅調を背景に情報化投資を進めており、前年同月比1.1%増と一昨年11月以降13ヵ月連続で増加しております。一方で、クラウドサービスの普及などによる競争環境の激化などにより、収益環境の厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような事業環境のもと、受注、売上高の拡大および収益の向上に努めました。その結果、第2四半期連結累計期間に比べ改善がはかれたものの、見込んでいた大型案件の失注や延期・凍結の発生により、受注、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、損益面につきましては、受注、売上高が軟調であったことの影響に加え、競争環境の激化により採算性が低下したことから、同様に前年同期を下回る結果となりました。

以上のような状況により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は11,566百万円(前年同四半期比1,156百万円減、9.1%減)、売上高は11,320百万円(同735百万円減、6.1%減)、営業損失は449百万円(前年同四半期は274百万円の利益)、経常損失は463百万円(前年同四半期は229百万円の利益)、四半期純損失は532百万円(前年同四半期は240百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は2,672百万円(前年同四半期比665百万円減、19.9%減)、売上高は2,753百万円(同783百万円減、22.2%減)、営業損失は129百万円(前年同四半期は45百万円の利益)となりました。

官庁、通信系の継続案件の規模縮小をカバーできず、受注、売上高が前年同期を下回る結果となりました。損益面においては、売上高の減少に加え、前年に受注した低採算案件の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,590百万円(前年同四半期比38百万円減、2.4%減)、売上高は1,435百万円(同57百万円増、4.2%増)、営業利益は11百万円(同64百万円減、84.5%減)となりました。

監視制御系において受注、売上高ともに堅調に推移いたしました。しかしながら、宇宙系案件の規模縮小および当初見込んでいた設備監視系案件の失注などにより、受注高は前年同期を下回る結果となりました。損益面においては、監視制御系案件が好調であったものの、前年に受注した低採算案件の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は1,617百万円(前年同四半期比230百万円減、12.5%減)、売上高は1,469百万円(同74百万円減、4.8%減)、営業損失は279百万円(前年同四半期は50百万円の利益)となりました。

広告システム案件の新規獲得はあったものの、運輸、流通系分野において、受注、売上高ともに前年同期を下回る結果となりました。損益面においては、上期に発生した運輸、流通系の不採算案件の影響をカバーできず、営業損失を計上する結果となりました。

b. ITサービス事業

受注高は2,786百万円(前年同四半期比340百万円減、10.9%減)、売上高は2,882百万円(同118百万円減、3.9%減)、営業損失は46百万円(前年同四半期は142百万円の利益)となりました。

ERP系およびインフラ構築系案件の新規獲得に積極的に取り組んでまいりましたが、継続案件の規模縮小をカバーできず、受注、売上高ともに前年同期を下回る結果となりました。損益面においては、売上高の減少に加え、

市場環境が厳しく想定した収益の確保ができず、営業損失を計上する結果となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は521百万円(前年同四半期比175百万円減、25.1%減)、売上高は545百万円(同137百万円減、20.1%減)、営業損失は27百万円(前年同四半期は8百万円の損失)となりました。

サービスデリバリ系の案件が大幅に減少したことにより、受注、売上、利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は2,378百万円(前年同四半期比293百万円増、14.1%増)、売上高は2,234百万円(同320百万円増、16.7%増)、営業利益は15百万円(同80百万円減、83.9%減)となりました。

北海道地区および九州地区において新規案件獲得に積極的に取り組んだ結果、受注、売上高ともに前年同期を上回る結果となりました。損益面においては、市場競争が依然厳しく、前年同期を下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は5,932百万円(前連結会計年度末比498百万円増、9.2%増)となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は4,051百万円(前連結会計年度末比61百万円増、1.5%増)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は3,669百万円(前連結会計年度末比1,250百万円増、51.7%増)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

④ 固定負債

固定負債残高は1,062百万円(前連結会計年度末比177百万円減、14.3%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は5,252百万円(前連結会計年度末比512百万円減、8.9%減)となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想につきましては、当初予想を下回る見込みとなりましたので修正を行いました。修正理由など詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想および配当予想の修正ならびに役員報酬の一部返上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

2. 当該会計方針の変更の内容

第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の信託契約の締結日が平成25年8月19日付けであることから、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、会計処理は従来から採用していた方法によっており、その内容は次のとおりであります。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用および収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。

3. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における影響額

影響はありません。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,159	1,014,198
受取手形及び売掛金	4,010,870	3,772,412
有価証券	99,860	-
商品及び製品	170,003	160,930
仕掛品	147,927	728,277
その他	274,585	259,886
貸倒引当金	△3,674	△3,029
流動資産合計	5,433,731	5,932,676
固定資産		
有形固定資産	134,868	131,954
無形固定資産		
のれん	551,327	522,066
その他	436,898	542,803
無形固定資産合計	988,225	1,064,869
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,402	2,674,504
その他	174,579	182,068
貸倒引当金	△1,698	△1,698
投資その他の資産合計	2,867,283	2,854,874
固定資産合計	3,990,377	4,051,698
資産合計	9,424,109	9,984,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,779	891,736
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払法人税等	58,300	6,073
賞与引当金	505,536	263,460
受注損失引当金	7,674	36,515
その他	686,451	961,717
流動負債合計	2,418,742	3,669,503
固定負債		
長期借入金	1,126,672	945,319
資産除去債務	94,341	96,698
その他	19,636	20,838
固定負債合計	1,240,650	1,062,857
負債合計	3,659,393	4,732,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,828,458	3,193,614
自己株式	△332,860	△299,555
株主資本合計	5,740,072	5,138,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,643	28,307
退職給付に係る調整累計額	-	85,173
その他の包括利益累計額合計	24,643	113,480
純資産合計	5,764,716	5,252,014
負債純資産合計	9,424,109	9,984,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,056,469	11,320,859
売上原価	9,891,215	9,903,642
売上総利益	2,165,253	1,417,216
販売費及び一般管理費	1,890,978	1,866,626
営業利益又は営業損失(△)	274,275	△449,409
営業外収益		
受取利息	2,919	2,868
受取配当金	2,164	2,169
受取報奨金	360	8,055
助成金収入	5,271	13,613
持分法による投資利益	10,100	—
その他	5,395	11,612
営業外収益合計	26,210	38,318
営業外費用		
支払利息	28,943	21,896
支払手数料	39,983	15,321
持分法による投資損失	—	13,155
その他	2,348	1,720
営業外費用合計	71,275	52,093
経常利益又は経常損失(△)	229,209	△463,185
特別利益		
事業譲渡益	27,694	—
特別利益合計	27,694	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,290
特別損失合計	—	2,290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	256,904	△465,475
法人税等	16,100	66,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	240,804	△532,034
四半期純利益又は四半期純損失(△)	240,804	△532,034

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	240,804	△532,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,493	1,489
持分法適用会社に対する持分相当額	420	87,347
その他の包括利益合計	15,913	88,837
四半期包括利益	256,717	△443,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,717	△443,196
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I T サービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,536,940	1,378,418	1,543,387	3,000,662	682,374	10,141,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,861	560	13,129	99,557	268,418	456,526
計	3,611,801	1,378,978	1,556,517	3,100,220	950,792	10,598,309
セグメント利益又は損失(△)	45,002	76,890	50,414	142,134	△8,074	306,367

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,914,685	12,056,469	—	12,056,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455,720	912,246	△912,246	—
計	2,370,405	12,968,715	△912,246	12,056,469
セグメント利益又は損失(△)	96,123	402,491	△128,216	274,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△128,216千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I T サービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,753,340	1,435,782	1,469,243	2,882,399	545,218	9,085,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,682	—	7,511	93,693	267,435	416,322
計	2,801,023	1,435,782	1,476,754	2,976,092	812,653	9,502,306
セグメント利益又は損失(△)	△129,420	11,900	△279,342	△46,522	△27,860	△471,245

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,234,874	11,320,859	—	11,320,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318,838	735,160	△735,160	—
計	2,553,713	12,056,020	△735,160	11,320,859
セグメント利益又は損失(△)	15,469	△455,775	6,365	△449,409

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6,365千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

(受注の状況)

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
公共システム開発事業	2,672,807	△19.9	1,281,300	△19.9
ネットワークシステム開発事業	1,590,294	△2.4	444,129	△14.4
システムインテグレーション事業	1,617,096	△12.5	789,531	△10.6
I Tサービス事業	2,786,620	△10.9	840,020	△32.7
サポートサービス事業	521,921	△25.1	170,189	△23.9
その他	2,378,189	14.1	691,680	△5.2
合 計	11,566,929	△9.1	4,216,851	△19.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。